

真の地方分権に向けて積極的な取り組みを!



佐々木 忠男(ひたちなか市選出)

■真の地方分権に向けた取り組み

Q:市町村へさらなる権限移譲と補助金の交付金化を図るべきと考えるが、その考えは—

(知事):「まちづくり特例市」制度を活用しながら13市まで拡大してきましたが、今後は人口5万人以上の全ての市を対象として包括的な権限移譲を進めていきます。また、補助金の交付金化については難しい面がありますが、できるだけ補助金の統合・メニュー化などに努めていきます。

Q:県民の利便性向上のために市町村へのパスポート申請・交付手続きの権限移譲についての県の考え方は—

(生活環境部長):6月からつくば市に権限移譲を実施します。さらに5市町村が受け入れの意向を示していますので早急に実現するよう働きかけるとともに、できるだけ早く県内全市町村に権限移譲できるよう協議・調整を進めます。

■大規模災害に備えた体制づくり

Q:全国的な大規模災害を想定した茨城DMAT(災害派遣医療チーム)の養成と運営の充実を図っていく必要があるが、本県での取り組みは—

(保健福祉部長):現在、県内には国の専門研修を受けたDMATが8病院に11チームあり活動していますが、さらにチーム数が増えるよう医療機関に働きかけています。1月には、運営要綱を策定、3月にはDMAT指定医療機関としての協定の締結、今後は消防機関、医療機関等との互いに顔が見える関係の構築や行動マニュアル等を作成していきます。

■救急医療情報システムの充実

Q:救急患者のたらい回しを防ぐために早期にシステムの改善が必要であるが、その検討は—

(保健福祉部長):平成20年度に医療機関と消防本部の関係者でシステムの内容や運用方法の課題を整理・検討・改善を進めることとしています。内容面では表示する情報の見直し・受け入れ可能情報の追加・入力手順の簡素化など、運用面では病院での随時情報更新などを検討することにより、早期にできることから改善して、安心して救急医療を利用できるシステムづくりに努めます。



■改正建築基準法への対応

Q:昨年6月の建築基準法の改正により手続きが厳格化されて建築確認申請が混乱したが、今後の厳正かつ円滑な事務に向けての取り組みは—

(土木部長):本県では新制度への対応として、説明会や相談窓口の設置、本県独自の事前審査制度などにより対応してきました。また、審査にあたる資格者の増員や大規模建築物の審査を行う機関を追加指定しました。その結果、一時は確認件数が前年比20%強の減となったものが、1月では7%減まで回復しています。今後も、国に対して効率的に構造検査を行うための体制整備を働きかけるとともに、事前審査制度の徹底、各種講習会での情報提供、特定行政庁・指定確認検査機関との連携強化で、確認審査が速やかに行われるよう努めます。

■教育の充実

Q:学校の役割の肥大化により小中学校の教師が生徒と向き合える時間が少なくなっているようだが、教師のゆとり確保に向けた取り組みは—

(教育長):教員の業務軽減化を図るためには、可能な限り業務の見直しと外部人材の協力を求めることが大切であると考えています。県としては、学校行事や校務分掌の見直し、諸会議の効率化、定時退勤日の設定等を各学校に指導助言しています。外部人材の協力につきましては、これまでも学習支援や登下校時の安産確保、部活動の指導等保護者や地域ボランティアの協力を得ていますが、今後も積極的に取り組むよう指導していきます。教員がゆとりを持って、児童生徒に接することができるような環境づくりに努めます。